

Title	ドイツ一般経営経済学における方法論的問題状況：Chr. ユルミの所説を中心に
Sub Title	Methodological problem situation in German general business administration : a discussion focused on the argument of Chr. Julmi
Author	榭原, 研互(Sakakibara, Kengo)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2020
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.63, No.4 (2020. 10) ,p.35- 46
JaLC DOI	
Abstract	今日の経営学研究の現場では、方法多元論の考え方が広まりつつあり、そこでは定量的方法も定性的方法も等しく正当であるとみなされている。その一方で、ユルミの調査によれば、ドイツ語圏の経営学の教科書として普及している「一般経営経済学」の文献では、方法多元論はほとんど顧みられていない。実践的な応用科学を目指す経営経済学にとって、方法多元論はどの程度有効なのか。本稿では、方法多元論を支持するユルミの主張に焦点を当て、それを批判的に検討することで、一般経営経済学のあり方を考察する。
Notes	堀越比呂志教授退任記念号 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20201000-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ドイツ一般経営経済学における方法論的問題状況

— Chr. ユルミの所説を中心に —

榊原 研 互

<要 約>

今日の経営学研究の現場では、方法多元論の考え方が広まりつつあり、そこでは定量的方法も定性的方法も等しく正当であるとみなされている。その一方で、ユルミの調査によれば、ドイツ語圏の経営学の教科書として普及している「一般経営経済学」の文献では、方法多元論はほとんど顧みられていない。実践的な応用科学を目指す経営経済学にとって、方法多元論はどの程度有効なのか。本稿では、方法多元論を支持するユルミの主張に焦点を当て、それを批判的に検討することで、一般経営経済学のあり方を考察する。

<日本語キーワード>

方法論, 説明, 理解, 定量的方法, 定性的方法, 方法多元論, 一般経営経済学

1. はじめに

社会科学の方法をめぐる論議は、20世紀の半ば以降、現代科学論、科学哲学の強い影響下で展開されてきたが、その論議は近年錯綜した様相を呈している。というのも、これまで主流派とみなされてきた実証主義的な科学観が後退し、それに代わる多様な構想が展開されてきているからである。

科学論では「言語論的転回」以降、これまで「実践論的転回」, 「物質論的転回」, 「自然主義的転回」, あるいは「社会学的転回」など、さまざまな「転回」が叫ばれ、その都度新たな科学観が提唱されてきた。しかし、経済学史家ハンズ (D. W. Hands) もいうように、それらの転回は「科学知識の構造や特徴に関する新しい幅広い合意」を生むことはなく、ただ「明確な勝者のい¹⁾ない大混乱」をもたらしたにすぎない。そして方法論の多様化が進むなかで、異なる方法論的立

1) Hands, D. W. (2001), 邦訳5頁。

場の併存を容認する多元論的な見方、あるいは相対主義的な風潮がますます強まっているのである。

伝統的に方法論議が盛んなドイツの経営経済学も、こうした傾向が認められるという点では例外ではない。ドイツ経営経済学では、1960年代後半以降、批判的合理主義、論理実証主義、弁証法的批判理論、構成主義といった現代科学論に基づく方法論的省察が活発に展開され、1973年にはドイツ経営経済学会内に方法問題を専門に取り扱う「科学論部会」が設立されたほどであった²⁾が、多くの研究者を巻き込んだ議論も、何らかの一致を見ることはなく、方法の多様化が進んでいるのが実状である³⁾。

ドイツ経営経済学における現代科学論に基づく方法論議は、1980年代にはいと急速に下火になったものの、それとともに方法論議への人々の関心が消え失せたわけではない。たとえばドイツ経営経済学会の年次大会の統一テーマを見ても、「統合と柔軟性：一般経営経済学への挑戦」(1989年)、「経験知と経営経済：発展と展望」(2002年)、「厳密性か適切性か」(2007年)、「経営経済学と隣接諸学科：独自性・統合・学際性」(2008年)といったように、さまざまに形を変えながら、経営経済学の学問的性格をめぐって、繰り返し議論が展開されている⁴⁾。

そのなかでも、近年人々の関心を集めているテーマの1つが、「一般経営経済学」(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre)のあり方の問題である。この一般経営経済学とは、次節で述べるように、ドイツ経営経済学に固有の問題領域であり、経営学の全体像を網羅的かつ体系的に論じることで、「学」としての経営経済学の発展に寄与してきたものであるが、近年における研究領域の専門化、細分化の進展や研究のグローバル化の進展などから、その存在理由が改めて問われているのである。

そうしたなかで、今日のドイツ経営経済学の方法論的傾向を、ドイツ語圏の経営学の教科書としても広く普及している「一般経営経済学」の分析を通して明らかにしたのが、ドイツ・ハーゲン通信大学の気鋭の研究者ユルミ(Chr. Julmi)である。彼は、経営経済学においては依然として自然科学的な方法が支配的であることを確認する一方で、方法多元論によって特徴づけられる科学の実態を一般経営経済学が十分に反映できなければ、経営学徒に無用の混乱を引き起こすと警告したのであった。

こうした主張は、単に経営経済学の方法に関する議論を超えて、一般経営経済学のあり方や存在理由にもかかわるものであるだけに、われわれはその内容を十分に吟味してみる必要があると思われる。そこで本稿では、彼の議論に焦点を当て、それを再構成するとともに、その議論の妥当性を批判的に検討してみたい。

2) この科学論部会は、2010年には「経済科学における科学論と倫理部会」と改称され、知識経営や企業倫理など経営経済学の主要問題にかかわるテーマを広く扱うようになった。

3) たとえばピコー(A. Picot)は、「最近の経営経済学の特徴は専門的観点の多様性と方法の多元主義にある」と述べている。Picot, A. (2002), S. 168.

4) Köhler, R. (2012) 参照。

2. ドイツ経営経済学における「一般経営経済学」の問題状況

はじめに、ユルミが分析の対象とした「一般経営経済学」をめぐる問題状況について簡単に触れておきたい。

すでに述べたように、この一般経営経済学とは、ドイツ経営経済学に固有の学問領域であり、「一般」という言葉が示すように、さまざまな経営あるいは企業に共通する主題について網羅的かつ体系的に論じ、経営経済学の全体像を明らかにしようとするものである。その嚆矢とされるのが、シェア (J. F. Schär) の『一般商業経営論』(1911)であり、ニックリッシュ (H. Nicklisch) の『商(工)業の私経済学としての一般商事経営論』(1912)であり、あるいはリーガー (W. Rieger) の『私経済学入門』(1928)であるが、こうした学問領域の発展は、ドイツ経営経済学の成立の背景と無関係ではない。

ドイツ経営経済学の歴史は方法論争の歴史であるとしばしばいわれるが、それはこの学問が、今からおよそ100年前、当時発展途上にあったドイツの先進国化政策の一環として、国家的な要請から産み落とされたものだからである。

より詳しくいえば、19世紀末のドイツでは、これからの産業界を担うエリートの育成を目的に各地に商科大学が設置され、その中心学科として据えられたのが経営経済学であった。ただ、アカデミズムを重視するドイツでは、単なるハウツーものとしての「金儲けの学問」を大学にもち込むことには強い抵抗があった。つまり、経営経済学には大学にふさわしい固有の学問であることが求められたのである。⁵⁾

このため、経営経済学はその成立の当初から、経済学をはじめとする隣接諸学科との関係において、自らの存在理由を明確に示す必要性に迫られた。そうした経緯からドイツでは、経営経済学の目的、方法、対象といった根本問題から説き起こし、そのうえで主題に関する知識を体系的に整理、展開するという研究スタイルが定着していった。これによって、経営経済学が1つの完結したアカデミックな学問であることが正当化できると考えられたからである。

そしてその正当化の課題を引き受けてきたのが、まさに一般経営経済学であった。というのも、一般経営経済学では、まず経営経済学の目的に始まり、その方法、対象を論じたうえで、経営に関わるさまざまな主題を、単に百科事典的な知識の寄せ集めではなく、網羅的、かつ体系的に展開するのが常だからである。したがって、その意味で、一般経営経済学は、経営経済学の学問としての独自性、自立性、あるいはあるべき姿を示しているものといえることができる。一般経営経

5) Burr, W. (2018), S. 43参照。Burrはこの3冊を、完結した体系を提示する初期の概観的著作とみている。なお、それぞれの原題は以下の通りである。

Schär, J. F., *Allgemeine Handelsbetriebslehre*, Leipzig, 1911.

Nicklisch, H., *Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie)*, Leipzig, 1912.

Rieger, W., *Einführung in die Privatwirtschaftslehre*, Nürnberg, 1928,

6) 平田光弘 (2011), 7頁以下参照。

経済学が諸外国には見られないドイツ固有の学問領域といわれる所以がそこにある。

もっとも、この一般経営経済学の具体的な内容に関しては必ずしも共通の理解があるわけではない。何を経営学のコアとみなし、何を企業経営の共通項と見るかは、論者によって異なっており、また時代とともに変化している。

ただ、とりわけ初期の段階で重視されていたのは、学問の体系性であり、理論的基盤の確立であった。というのも、「理論的基礎の欠如は、まとまりのない知識をもたらし、学科の理論〔的基礎〕が脆弱なほど、学科は断片化し解体する傾向がある」からである。⁷⁾つまり、一般経営経済学には、経営学の全体像を見渡す概観機能 (Überblicksfunktion) だけでなく、経営学の諸分野を統一的な視点からまとめあげる統合機能 (Integrationsfunktion) の役割が期待されていたのである。⁸⁾

しかし、そうした一般経営経済学の意義も、1970年代以降次第に失われていくことになる。たとえば、ブル (Burr, W.) は、一般経営経済学の発展の歴史を以下の5つの段階に分け、1970年代以降が転換点となったことを指摘している。⁹⁾

- (1) 1910年頃～1933年：科学としての経営経済学の基礎づけのために多様な一般経営経済学のアプローチが展開された萌芽期
- (2) 1933年～1945年：ナチスの台頭により研究の中断が余儀なくされた停滞期
- (3) 1951年～1970年：ゲーテンベルク (E. Gutenberg) 理論の登場とともに、一般経営経済学への取り組みが強化された一般経営経済学の全盛期
- (4) 1970年～2000年頃：ゲーテンベルク・パラダイムに対する競合的な諸構想の登場による一般経営経済学の衰退期
- (5) 2000年～今日：神話としての一般経営経済学の時代

では転換点といわれる1970年以降に、具体的に何が起こったのだろうか。それはしばしば指摘されるように、研究の専門化・細分化と国際化の進展である。

より詳しくいえば、(1) 研究の専門化・細分化が進み、経営経済学の諸分野で扱われる問題やテーマの量が見渡すことができないほどに増加し、統合への対処が困難になったこと、(2) 機能別の専門化に基づくアメリカ流の経営学観が世界的に普及し、専門分野の研究と英語圏のトップジャーナルへの掲載が評価されるようになってきたこと、(3) 従来の枠にとらわれない人材採用 (たとえば人的資源管理に対して経営学者ではなく心理学者を採用するなど) が行われるようになり、経営経済学という複合体への結びつきが弱くなってきたこと、などの要因が一般経営経済学への人々の関心を弱め、この学問領域の存在自体も疑問視されるようになってきたのである。¹⁰⁾

しかし、その一方で、こうした学問の傾向に対して危機感を抱いている人も少なくない。というのも、「専門化は視野の狭さを招き、必然的に重要な諸関係が顧慮されなくなる」恐れがあるからである。¹¹⁾とりわけ求められるのが、経営経済学の基盤となりうるような理論である。という

7) Weber, W. (2018), S. 21, および S. 32.

8) Weber, W. (2018), S. 24参照。

9) Burr, W. (2018), S. 43f.

10) Weber, W. (2018), S. 27, 梶脇裕二 (2009), 5頁以下参照。

のも、「理論の欠如または放棄は、多かれ少なかれ一貫性のない知識の収集と蓄積を意味する」¹²⁾からである。

こうしたことから、今日では一般経営経済学のルネサンスへの期待が高まっている。しかし、その具体的な議論はまだ始まったばかりである。そのためには、シュライエグ (G. Schreyögg)¹³⁾も指摘するように、「経営経済学の伝統を単に指摘するだけでは十分ではない」¹³⁾。ドイツ経営経済学は、生成から1世紀を経て、改めてその存在理由が問われているのである。

3. ユルミによる一般経営経済学の科学論的基礎づけの検討

3.1 ユルミの問題状況

一般経営経済学の再考が議論されるなか、その科学論的基礎づけに注目したのがユルミであった。というのも、今日の一般経営経済学が「方法論的開放性」あるいは「方法多元論」によって特徴づけられる科学の実態を十分に反映していないように思われたからである。

ユルミによれば、経営経済学は長い間、もっぱら自然科学的な科学観を標榜してきたが、1970年代以降、意思決定論的経営経済学やシステム論的経営経済学、構成主義経営経済学の登場によって「精神科学的なアプローチへの開放」が起こり、パラダイム転換への期待が高まった。

事実、今日の科学の現場では、量的研究に加えて定性的研究も正当とみなされ、また実際にドイツの代表的な学術誌でも、「内容と方法の開放性」の方針のもと、多様な方法に基づく研究が歓迎されている。¹⁴⁾

しかし、その一方で、依然として自然科学的な基礎づけに固執している人々も存在している。ユルミはその原因が教科書として広く普及している一般経営経済学にあると考えた。というのも、教科書は「標準とみなすことができるもの、ないし専門家の観点から定着しているものを教えるだけでなく、次世代の経営経済学研究者の社会化の基礎を表し、この意味でも科学の実践を構成する」¹⁵⁾ものだからである。

この点を明らかにするために、ユルミはまず、社会科学の方法論議でしばしば問題となる「説明」と「理解（解釈）」の基本的な特徴の整理から出発し、方法多元論の意味を確認したうえで、最近刊行された一般経営経済学の著作をその科学論的な基礎づけの観点から徹底して調査し、その結果を踏まえて、一般経営経済学に対する提言を行ったのであった。以下、彼の議論を再構成してみよう。

11) Weber, W. (2018), S. 27.

12) Weber, W. (2018), S. 32.

13) Schreyögg, G. (2007), S. 147.

14) ここでは *ZbF* (Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung) と *BFuP* (Betriebliche Forschung und Praxis) の2誌が引き合いに出されている。Julmi, Chr. (2020), S. 97参照。

15) Julmi, Chr. (2020), S. 97.

3.2 ユルミにおける方法多元論の位置づけ

自然科学の方法と社会科学の方法の異同をめぐっては、今日でもさまざまな議論があるが、ユルミはまず、かのディルタイ (W. Dilthey) にしたがって、「説明」を自然科学的な方法、「理解(解釈)」を精神科学的な方法と呼んで区別し、両者の基本的な相違を、それらが拠って立つ存在論と認識論の観点から明らかにする。

ここで存在論とは「実在についての仮定」であり、これに関しては一般に、「認識対象が認識主体とは独立に存在する」と仮定する実在論的(客観主義的)な見方と、「認識対象が認識主体によってはじめて(社会的に)構成される」と仮定する構成主義的(反実在論的, 唯名論的, あるいは主観主義的)な見方が区別されるが、ユルミによれば、前者の考えに立つのが説明であり、後者に基づくのが理解である。

つまり、説明が「実在の構造が、状況や主体とは独立に因果関係によって描写される」と仮定するのに対し、理解は「認識対象が行為主体の具体的な意味連関から生じ、そこから切り離すことができない」ことを前提としているということである。したがって個別具体的な現実を対象とする理解の場合、¹⁶⁾ 普遍妥当する社会法則は想定されていないことになる。

一方、認識論とは「認識獲得の可能性についての仮定」であり、ここでは観察が受動的に行われるか、能動的に行われるかが問題となる。ユルミによれば、説明とは、人間の行為を含むすべての現象を、普遍的に妥当する因果関係(if-then 言明)によって描写することであり、理論の生成と経験的テストは、基本的に帰納的または演繹的な方法で行われる。その場合、「科学者は受動的な観察者の役割」を果たし、それゆえ「研究対象は外部の視点から考察される」ことになる。

それとは対照的に、理解の場合は、科学者は能動的な観察者の役割を果たし、調査される社会的相互作用に参加する。したがって、科学的知識は社会的な構成物であり、観察者によって形成された特定の意味連関においてのみ妥当することになる。

ユルミによれば、理解の目的は意味連関と結果連関を明らかにすることであるが、この場合、意味連関とは主体がその行為と環境に置く意味構造に関係し、他方、結果連関とは説明と同様に因果関係を意味している。ただその際注意すべきは、それが線形の関係ではなく、双方向の関係、再帰的なパターン、あるいは相互関連的な相互作用の形での循環的な因果関係だということである。¹⁷⁾

さらにユルミは、方法論(Methodologie)と方法(Methode)との相違についても言及する。ユルミによれば、方法論とは、存在論と認識論の仮定に立って「(科学的)知識を生成するための一般的な論理と手続き」を展開するものであり、他方、方法とは、「データや情報の収集、分析、解釈、妥当性、信頼性に関する特殊な戦略や手法」にのみ関係するものである。したがって、方法論レベルでは、「相互の排他性あるいは通約不可能性」が生じることになる。いい換えれば、「科学的研究は、説明と理解の方法論に同時にしたがうことはできないが、説明や理解の方法を使用することはできる」¹⁸⁾ (傍点筆者)ということである。

16) 存在論の議論については、Julmi, Chr. (2020), S. 98を参照。

17) 認識論の議論については、Julmi, Chr. (2020), S. 99を参照。

以上の議論を踏まえて、ユルミは自然科学と精神科学の方法一元論、方法二元論、そして方法多元論の意味を次のように定義する。すなわち、方法一元論とは説明の方法論だけを容認する立場であり、他方、方法二元論とは「自然科学と精神科学の厳密な分離を要求し、後者に理解の方法論のみを認める」立場である。それに対して方法多元論とは、説明の方法論（あるいは定量的方法論）と理解の方法論（あるいは定性的方法論）を「補完的なもの」とみなす立場である。¹⁹⁾

この用語法にしたがえば、ユルミの問題関心は、経営経済学が依然として方法一元論を支持しているのか、それとも方法多元論的な学科に変化したのか、という点にあるといえる。

次に彼の調査の概要と結果を明らかにしてみよう。

3.3 ユルミによる一般経営経済学の調査と結果

すでに述べたように、ユルミがドイツ経営経済学の方法論的状况を調査するために、その対象として選んだのが一般経営経済学の文献であった。というのも、それが教科書として広く普及しているからである。

ユルミが調査対象となる文献をどのように選び出したかについては、ここでは紙幅の関係上詳細な説明は省くが、要点だけをいえば、ドイツ国立国会図書館のデータベースを利用して、「一般」「経営経済学」「入門」といったキーワードで対象となりうる文献を洗い出し、そのうえで（1）2005年以降に初版または改訂版として刊行されたもの、（2）複数の版がある場合には最新のもののみ、（3）とくに明示的に経営経済学を扱っている教科書、という条件で絞り込んだ。その結果、最終的に65の文献がリストアップされることになったということである。²⁰⁾

では、ここから今日のドイツ経営経済学のどのような姿が見えてくるのだろうか。

まず、経営経済学という学問がどのような自己理解を示しているのかといえば、対象文献における経営経済学の歴史に関する説明から、ドイツ語圏の経営経済学がそれ自身を国際的な経営学研究と区別される独自の研究領域とみなす傾向があることが明らかになった。

また、65の文献の約半数で、学問体系における経営経済学の位置づけが示されているが、精神科学、文化科学といった表現上の差異を無視すれば、経営経済学は実在科学であり、精神（社会・文化）科学であり、かつ経済諸科学の一部であるという点で、見解の一致が見られた。

さらに、経営経済学の目標に関していえば、この点に言及している37冊のうち26冊は理論的目標（認識獲得）と実践的目標（実践問題の解決）とを等しく重要とみなし、10冊は実践的な目標のみを、1冊が理論的目標のみを重視するという結果であった。

つまり、多数派の第1のグループは、経営経済学を理論科学であると同時に応用科学でもあるとみなし、第2のグループは、理論研究をあくまでも実践的な目標を達成するための手段とみなすという意味で、経営経済学を応用科学として位置づけているということである。

そしてこのような結果からユルミは、全体的に見れば、「今日経営経済学は（ほぼ）一致して

18) Julmi, Chr. (2020), S. 99f. 参照。

19) Julmi, Chr. (2020), S. 100参照。

20) Julmi, Chr. (2020), S. 101f. 参照。

応用志向的科学与みなされていることが明らかだ」と結論づけるのである。²¹⁾

こうした分析に続いて、ユルミは、経営経済学が方法一元論的な傾向をもつのか、多元論的な傾向をもつのかを確認するために、各文献における認識論的ないし方法論的な発言を検討する。ここで調査の対象となるのは、リストアップされた65冊のうち、科学論への言及が見られた38冊である(表1)。

この38冊について、経営経済学の認識目標(説明・理解・デザイン(Gestalten))と認識獲得の方法(自然科学的な方法としての帰納・演繹、精神科学的な方法としての解釈学)について調査したところ、38冊すべてで、経営経済学の理論的目標として説明(因果関係をif-then言明の形式で把握すること)が掲げられ、理解に言及していたのは2冊のみであった。

さらに経営経済学の実践的目標として、38冊中37冊でデザインが掲げられていた。その際、理論的目標と実践的目標とを結びつけているのは、「工学的変換」であった。「工学的変換」とは、「理論的なif-then言明を実践的な目的・手段言明に変形する」ことであり、これにより理論科学は実践的な問題解決にも寄与できると考えられているのである。

ではその科学の目標を達成するための認識獲得の方法についてはどうだろうか。ユルミによれば、ほとんどの文献で帰納と演繹のみが容認できる方法とみなされている。38冊中10冊では解釈学への言及があるものの、多くの文献は、それが理論の発見を刺激するヒューリスティックな機能をもつにすぎず、理論による説明を代替するものではないとして、解釈学を前科学的な方法ととらえている。

ユルミによれば、以上の分析から明らかになるのは、一般経営経済学の現状を全体として見るかぎり、経営経済学は自然科学的な方法論にしたがっており、しかも方法一元論を標榜しているということである。

しかし、ユルミによれば、一般経営経済学の示すこのような像は科学の実態からかけ離れたものであり、理解の実践的な重要性を正当に評価するものではない。そこでユルミは、方法一元論の問題性を指摘する一方で、実践的問題において理解の果たす役割を強調し、理解の方法を一般経営経済学の基礎に統合することを提案するのである。以下ユルミの主張を聞いてみることにしよう。

3.4 ユルミの方法一元論批判

すでに述べたように、多くの文献は、経営経済学の実践的な目標が、因果的な理論言明の同語反復的な変換により工学的な言明システムを展開することで果たされると考えているが、ユルミによれば、そこには次のような5つの問題点がある。²²⁾

- (1) 理論と工学は普遍性の度合いが異なるため、理論の普遍妥当性を、工学の具体的な行為関係ないし手段関係に単純に移転することはできない。理論は何をすべきかを教えてくれるが、どの手段で何が達成できるかについては教えてくれない。したがって、理論的言明か

21) Julmi, Chr. (2020), S. 106参照。

22) Julmi, Chr. (2020), S. 110f. 参照。

表1 認識目標と認識獲得の可能性

文献	認識目標		認識獲得			
	理論的		実践的	自然科学		精神科学
Backhaus et al. (2010)	E	-	G	-	-	-
Balderjahn und Specht (2016)	E	-	G	I	D	H
Bardmann (2019)	E	-	G	I	D	-
Beschorner und Peemöller (2006)	E	-	G	I	D	H
Birker (2006)	E	-	G	I	D	-
Corsten und Corsten (2019)	E	-	G	I	D	H
Deelmann (2015)	E	-	G	-	-	-
Domschke und Scholl (2008)	E	-	G	-	-	-
Egger et al. (2016)	E	-	-	I	D	H
Eichhorn und Merk (2016)	E	-	G	I	D	-
Eisend und Kuß (2017)	E	-	G	I	D	-
Erdmann und Krupp (2018)	E	-	G	-	-	-
Hammer (2012)	E	-	G	I	D	H
Helfrich (2016)	E	-	G	I	D	H
Hummel (2007)	E	-	G	I	D	-
Jung (2016)	E	-	G	I	D	H
Känel (2018)	E	-	G	-	-	-
Kirsch et al. (2007)	E	V	G	-	D	H
Kocian-Dirr (2019)	E	-	G	-	-	-
Kornmeier (2007)	E	-	G	I	D	-
Lange (2018)	E	-	G	I	D	-
Mentzel (2013)	E	-	G	-	-	-
Olfert und Rahn (2017)	[E]	-	[G]	I	D	-
Opresnik und Rennhak (2015)	E	-	G	-	-	-
Pepels (2017)	E	-	G	I	D	-
Peters et al. (2005)	E	-	G	I	D	-
Schauer (2019)	E	-	G	I	D	-
Schierenbeck und Wöhle (2016)	E	-	G	-	-	-
Schmalen und Pechtl (2013)	E	-	G	-	-	-
Schneck (2010)	E	V	G	I	D	H
Schweitzer und Baumeister (2015)	E	-	G	-	-	-
Sigloch et al. (2015)	E	-	G	-	-	-
Sturm (2006)	E	-	G	I	D	-
Thommen et al. (2017)	E	-	G	-	-	-
Töpfer (2007)	E	-	G	-	D	-
Vahs und Schäfer-Kunz (2015)	E	-	G	-	-	-
Weber et al. (2018)	E	-	G	I	D	-
Wehrlin (2014)	E	-	G	I	D	H
合計	38/38	2/38	37/38	22/38	24/38	10/38

注) E: 説明 (Erklären), V: 理解 (Verstehen), G: デザイン (Gestalten), I: 帰納 (Induktion), D: 演繹 (Deduktion), H: 解釈学 (Hermeneutik)

出典) Julmi, Chr. (2020), S. 107-108より作成

ら工学的な言明を引き出すためには追加的な情報が必要である。

- (2) 理論は、複雑な世界を単純化した抽象物であり、現実の個々の側面を隠している。そのため、想定された手段が望まれた目的を実際に達成できるかどうかを、工学的変換によって最終的に評価することはできない。
- (3) 同語反復的な変換の場合、代替手段と比べた効率の点でも、倫理的・規範的評価の点でも、どの手段を投入すべきか判断できない。どの手段で目的が達成できるかはわかるが、その手段がもっとも効率的なのか、あるいは投入すべきものなのかは評価できない。
- (4) 実際的意思決定では、相互に矛盾する理論が等しく適切となる可能性があるため、理論レベルでは解決できない選択問題が技術レベルで発生することになる。一方で、どの実際的意思決定に対しても適切な理論が見つかるわけではない。
- (5) 説明的言明の妥当性の基準が技術的な言明のそれとはまったく異なる種類のものであるため、少なくとも同語反復の変換について語ることはできない。説明的言明の評価基準は、その真理内容、つまり実在との一致である。それに対して、工学的言明の基準は、目的志向的な行為に対する適切性という意味での実践的な有用性である。理論的言明は、工学の展開にとって必要でも十分でもない。

要するに、説明の論理は一般性を志向しているために、実践の個別具体的な問題解決への適用には限界があるということ、また理論と実践の基準が異なるために、真なる理論が必ずしも適切な手段になりうるとはかぎらないということである。

こうした工学的変換の問題に加えて、ユルミが指摘するのは、現実社会では予測が予測されたことに影響を及ぼすという、いわゆる予言成就あるいは予言破りと呼ばれる現象が見られることである。たとえば、株価が上がると信じて予測する人が、投資家に株の購入を勧め、それによって株価が上昇するというのがその例であるが、人間行為は相互に依存する多数の要因²³⁾によって決定されるため、「時空的に不変のパターンを見つけ出すことができない」のである。

したがって、ユルミは、理論を道具的に利用する場合には、これらすべての側面を考慮に入れる必要があると主張する。そしてそこに理解の方法の存在意義があるという。というのも、「工学の有効性は、工学が開発される社会システムの具体的な意味連関の理解に決定的に依存する」²⁴⁾からである。

しかもユルミによれば、理解の役割は技術的で道具的な知識の展開だけにとどまらない。プフリーム (R. Pfriem), ニコライ / ザイドル (A. T. Nicolai / D. Seidl), キルシュら (W. Kirsch et. al.) が概念的知識 (konzeptionelles Wissen), あるいは方向づけ知識 (Orientierungswissen) と呼ぶ、意思決定状況の定義に関する知識の展開によっても実践的な課題を果たすことができる。というのも、現実の意思決定プロセスにおいて、人々は問題をさまざまに理解し、それに応じて異なる知覚、行為、意思決定が行われ、同じことが代替案の探索にも当てはまるからである。ここでも具体的な意味連関の理解が問題となるのである²⁵⁾。つまり、説明の方法の不十分な点を理解で補うことが

23) Julmi, Chr. (2020), S. 112.

24) Julmi, Chr. (2020), S. 112.

でき、その意味で両者は補完的な関係に立つというのである。

以上の議論から、ユルミは、理解のもつ実践的関連性を正当に評価し、それを一般経営経済学の科学論的な基礎に統合することを提案する。一般経営経済学がこのまま方法一元論を標榜するならば、科学の実態（方法多元論）と齟齬をきたし、経営経済学が何をよしとするのかについて曖昧な状態を生み出すことになってしまうからであり、またそのことが後進の研究者に対して混乱を生むことにもつながるからである。²⁶⁾

4. まとめ——むすびにかえて——

以上、本稿ではユルミによるドイツ一般経営経済学の方法論的基礎に関するレビューを紹介し、一般経営経済学に対する彼の提言を見てきた。以下、これを批判的に検討することで本稿の結びとしたい。

すでに述べたように、ユルミの不満は、とりわけ方法論的基礎に関して、一般経営経済学が科学の実態を満足に反映していないことにあった。とくに応用志向的な科学の場合、個別具体的な問題解決が問題となることから、彼は普遍妥当性を目指す説明とともに、個性記述的な理解の役割を評価し、これを方法論的基礎に統合することを提案した。つまり、経営経済学が方法一元論から脱皮し、方法多元論的な科学となるべきことを主張したのである。こうした議論は、近年経営経済学で話題となった混合研究法の問題や、厳密性と適切性のジレンマの問題とも密接に関連しているといえよう。²⁷⁾

ユルミが方法多元論を支持するのは、説明と理解を補完的に用いることで経営経済学の実践性が高められると考えるからである。たしかに、理論を工学的変換によって実践的な言明に変形できるとはいっても、実践的な問題解決に適切な手段を発見することは容易ではない。利用可能な理論のなかから、適切な理論と初期条件のセットを探し出すには、ある種のひらめきや想像力が必要だからである。

その際に理解が一定の役割を果たしうることは十分ありうると思われるが、その有効性をどのように確認できるのかについてユルミは何も述べていない。単に「手段発見のヒントとなりうる」という可能性の指摘だけでは有効性を証明したことにならないのは明らかである。そのようなヒューリスティックな機能をもつものは、理解だけにとどまらないからである。

むしろ問題なのは、説明と理解という存在論も認識論も異なる2つの方法論を補完的なものとして両立させることができるのかということである。ユルミも述べるように、基本仮定の異なる方法論では「相互の排他性あるいは通約不可能性」が生じることになる。つまり、「科学的研究は、説明と理解の方法論に同時にしたがうことはできない」のである。もしそうならば、方法多

25) Julmi, Chr. (2020), S. 113f. 参照。

26) Julmi, Chr. (2020), S. 116.

27) ドイツ経営経済学における混合研究法をめぐる議論、および厳密性と適切性に関わる議論については、榊原研互 (2012)、および榊原研互 (2014) を参照。

元論の主張こそ、むしろ人々を混乱に陥れるものといえるのではないだろうか。

方法一元論を標榜する多くの著者が、理解の重要性を指摘しながらもそれを「前科学的」と位置づけているのは、主張の一貫性を担保し、まさにそうした無用の混乱を避けるためだったとも理解できる。その意味で、ユルミが問うべきだったのは、一般経営経済学がなぜ方法多元論に移行しないのかではなく、むしろなぜ方法一元論に相変わらず固執し続けるのか、であったように思われる。方法多元論が十分に魅力的で説得力のあるものならば、多くの人々の支持を集めていただろうし、またその結果一般経営経済学にも反映されていただろうからである。

一般経営経済学が独自の学問領域を主張したいならば、何よりもその方法論的基盤を明確にすることが必要である。ユルミの調査結果は興味深いものだが、方法多元論の容認はしばしば「あるものはすべて正しい」といった現状肯定的な主張と結びつき、結局のところ無節操でアドホックな研究を招きやすいことも知るべきだろう。

参 考 文 献

- Adam, D./ Backhaus, K./ Meffert, H./ Wagner, H. (Hrsg.) (1990), *Integration und Flexibilität: Eine Herausforderung für die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre*, Wiesbaden 1990.
- Burr, W. (2018), „Kommentar zum Beitrag, Allgemeine versus Spezielle Betriebswirtschaftslehre“ von Wolfgang Weber“, in: Matiaske, W./ Weber, W. (Hrsg.), *Ideengeschichte der BWL: ABWL, Organisation, Personal, Rechnungswesen und Steuern*, Wiesbaden 2018, S. 41-48.
- Hands, D. W. (2001), *Reflection without Rules: Economic Methodology and Contemporary Science Theory*, Cambridge/New York. (高見典和・原谷直樹・若田部昌澄監訳『ルールなき省察——経済学方法論と現代科学論——』慶應義塾大学出版会, 2018年)
- 平田光弘 (2011)「経営の“学”を考える」『経営哲学』第8巻1号(2011年7月), pp. 6-16.
- Julmi, Chr. (2020), „Nun sag, wie hast du's mit den Geisteswissenschaften? Ein Review wissenschaftstheoretischer Grundlagen deutschsprachiger Lehrbücher der Allgemeinen Betriebswirtschaftslehre“, in: *ZfbF* (Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung) 72. Jahrgang 2020, S. 95-120.
- 梶脇裕二 (2009)『ドイツ一般経営学史序説——経営学の本質を求めて——』同文館出版。
- Köhler, R. (2012), „Grundorientierungen der BWL“, in: Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e.V. (Hrsg.), *Der Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft: Geschichte des VHB und Geschichten zum VHB*, Wiesbaden 2012, S. 162-178.
- Picot, A. (2002), „Jüngste Entwicklungen in der Betriebswirtschaftslehre (ab 1990)“, in: Gaugler, E./ Köhler, R. (Hrsg.), *Entwicklungen der Betriebswirtschaftslehre: 100 Jahre Fachdisziplin – zugleich eine Verlagsgeschichte*, Stuttgart, S. 165-195.
- 榊原研互 (2009)「経営学の方法論的基礎づけ——批判的合理主義の適用可能性に関する一考察——」『経営哲学』第6巻1号(2009年7月), pp. 41-55.
- 榊原研互 (2012)「経営学における厳密性と適切性——方法論的考察——」『経営学論集』第82集(2012年), pp. 85-96.
- 榊原研互 (2014)「経営学における混合研究法の方法論的検討——ドイツ経営経済学における議論を中心に——」『三田商学研究』第56巻6号(2014年2月), pp. 103-114.
- Schreyögg, G. (2007), „Betriebswirtschaftslehre nur noch als Etikett?“, in: *ZfbF* (Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung) Sonderheft 56 (2007), S. 140-160.
- 田中照純 (2002)「一般経営経済学の過去から未来へ」『立命館経営学』第41巻2号(2002年7月), pp. 1-16.
- Weber, W. (2018), „Allgemeine versus Spezielle Betriebswirtschaftslehre“, in: Matiaske, W./ Weber, W. (Hrsg.), *Ideengeschichte der BWL: ABWL, Organisation, Personal, Rechnungswesen und Steuern*, Wiesbaden 2018, S. 21-39.